

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,081,360	17.0	30,843	△26.2	38,009	△21.9	29,741	△22.7
2023年3月期第2四半期	924,391	2.8	41,785	116.5	48,659	110.2	38,494	103.8

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 93,526百万円 (75.4%) 2023年3月期第2四半期 53,307百万円 (78.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	41.48	—
2023年3月期第2四半期	53.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,752,133	1,113,793	38.9
2023年3月期	2,609,929	1,035,881	38.2

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 1,071,654百万円 2023年3月期 997,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2024年3月期	—	21.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,280,000	14.9	74,000	△21.1	79,000	△21.6	59,000	△24.0	82.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	721,509,646 株	2023年3月期	721,509,646 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	4,507,995 株	2023年3月期	4,561,777 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	716,943,324 株	2023年3月期2Q	716,917,880 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページをご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当社は、2023年11月7日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(5) 政策保有株式の縮減について .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、景気は緩やかな回復を続けました。一方で、急速な円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰等による物価上昇に加え、各国の政策金利の引上げ等による世界経済の減速懸念があることから、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注ともに堅調に推移しているものの、世界的な金利上昇や原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内・海外建築事業における大型工事の進捗等により、前年同四半期比1,569億円(17.0%)増の1兆813億円となりました。損益の面では、過年度に受注した不採算工事の進捗に伴い工事粗利益率が悪化し当社の国内建築事業における完成工事総利益が減少したことや、前年同四半期に大型不動産の売却益を計上した反動減から不動産事業等総利益が減少したことに加え、ベースアップによる人件費の増加や研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比109億円(26.2%)減の308億円、経常利益は前年同四半期比106億円(21.9%)減の380億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比87億円(22.7%)減の297億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、海外子会社において複数の大型工事を受注したことなどから、前年同四半期比795億円(9.3%)増の9,327億円となりました。その内訳は国内建築事業4,213億円、海外建築事業2,993億円、国内土木事業1,534億円、海外土木事業585億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、国内及び北米における複数の大型工事の進捗に伴い、当社の国内建築事業及び子会社の海外建築事業において増加したことなどから、前年同四半期比1,739億円(20.2%)増の1兆366億円となりました。その内訳は国内建築事業5,945億円、海外建築事業2,173億円、国内土木事業1,746億円、海外土木事業501億円です。

また、営業利益につきましては、過年度に受注した不採算工事の進捗に伴い当社の国内建築事業において工事粗利益率が悪化したことなどから、前年同四半期比19億円(7.3%)減の244億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において前年同四半期に大型不動産の売却があったこと反動減などから、売上高は前年同四半期比183億円(48.3%)減の196億円、営業利益は90億円(63.1%)減の53億円となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は前年同四半期比13億円(5.7%)増の250億円、営業利益は0.2億円(2.4%)増の10億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位:百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	1,036,690	19,634	25,036	1,081,360
営業利益	5,992	7,667	10,038	758	24,456	5,302	1,084	30,843

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,422億円(5.4%)増の2兆7,521億円となりました。これは、「現金預金」が減少した一方で、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したことや、政策保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比642億円(4.1%)増の1兆6,383億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が増加したことや、「短期借入金」や「長期借入金」などの有利子負債が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比163億円(4.8%)増の3,542億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比779億円(7.5%)増の1兆1,137億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.9%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業で支出が先行したことなどから967億円のマイナス(前年同四半期は627億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により582億円のマイナス(前年同四半期は541億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの配当金の支払や社債の償還等により56億円のマイナス(前年同四半期は539億円のプラス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1,517億円減少し、2,538億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2024年3月期)の連結業績につきましては、受注高は2兆1,350億円、売上高は2兆2,800億円、営業利益は740億円、経常利益は790億円(いずれも前回(2023年8月7日)発表値と同じ)となる見通しです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益が期初想定値を上回ることなどから、前回発表値(550億円)比40億円(7.3%)増の590億円となる見通しです。

なお、「東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事」において本年9月19日に発生した事故に伴う通期業績見通しの修正要否は現時点で確定しておらず、同事故の影響は上記見通しには織り込まれておりません。

(5) 政策保有株式の縮減について

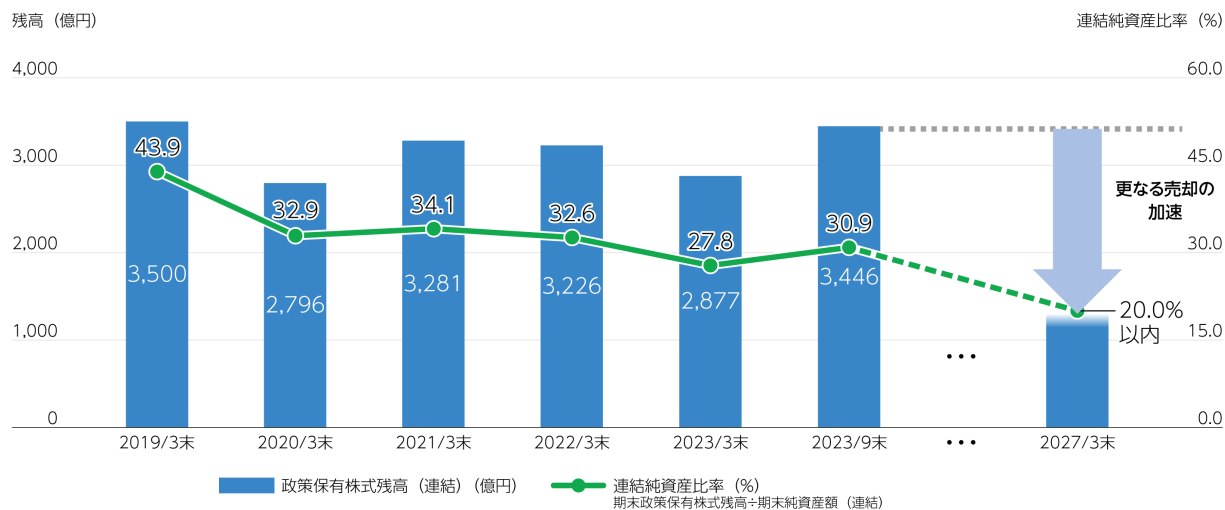
当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までのできるだけ早い時期に連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めてまいりました。

この目標を達成するため、2020年度末の保有残高からの売却目安額を1,500億円として2021年度から累計478億円を売却してまいりましたが、昨今の株式市場の相場上昇を受けて、直近の2023年度第2四半期末での保有残高は2020年度末残高から逆に増加しております。今後、当初の売却目安額1,500億円にかかわらず更なる売却を進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内とすることを必達目標として、縮減に努めてまいります。

なお、政策保有株式の売却代金を企業価値向上につなげていくため、安定的な投資収益の獲得を目的とした投資に加え、中長期的な成長性等も視野に入れ、持続的な成長に資する分野への投資等にも有効に活用する方針です。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移 (連結) >



< 政策保有株式売却額推移 (連結) >

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 第2四半期末時点
売却額	92億円	77億円	169億円	246億円	62億円
2021年度からの累計売却額	—	—	169億円	415億円	478億円
2021年度からの累計売却額 + 売却合意済額	—	—	—	563億円	1,045億円

< 政策保有株式保有残高の期中増減要因 (連結) >

	金額
2023年3月末残高	2,877億円
期中売却	△62億円
株価上昇による増	+635億円
その他 (非上場株式の減損等)	△4億円
2023年9月末残高	3,446億円
(うち、売却合意済額)	(566億円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	419,405	273,099
受取手形・完成工事未収入金等	832,939	942,684
電子記録債権	21,189	20,617
有価証券	7,285	7,602
販売用不動産	15,874	23,956
未成工事支出金	35,428	46,301
不動産事業支出金	30,405	33,156
PFI等棚卸資産	6,610	5,711
その他の棚卸資産	12,120	13,723
未収入金	98,866	91,640
その他	25,572	72,454
貸倒引当金	△147	△162
流動資産合計	1,505,551	1,530,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	142,968	145,207
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	79,252	80,541
土地	408,031	409,078
リース資産(純額)	4,823	5,397
建設仮勘定	57,470	72,891
有形固定資産合計	692,545	713,117
無形固定資産	17,932	19,179
投資その他の資産		
投資有価証券	306,570	364,391
長期貸付金	1,312	2,529
繰延税金資産	5,137	2,168
退職給付に係る資産	2,900	2,488
その他	78,148	117,644
貸倒引当金	△170	△169
投資その他の資産合計	393,899	489,052
固定資産合計	1,104,377	1,221,348
資産合計	2,609,929	2,752,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	526,734	567,503
電子記録債務	145,520	148,197
短期借入金	67,170	76,806
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,611	10,161
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,425	2,539
未払法人税等	22,375	11,335
未成工事受入金	132,979	145,272
預り金	158,487	167,614
完成工事補償引当金	3,004	3,070
工事損失引当金	43,205	36,113
その他	96,919	80,566
流動負債合計	1,226,434	1,269,179
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	124,051	143,517
ノンリコース借入金	68,087	63,767
リース債務	5,018	5,194
繰延税金負債	4,053	19,141
再評価に係る繰延税金負債	18,421	18,421
役員株式給付引当金	599	436
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	51,835	52,156
その他	25,522	26,499
固定負債合計	347,613	369,159
負債合計	1,574,048	1,638,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,962	41,962
利益剰余金	728,087	742,750
自己株式	△2,754	△2,708
株主資本合計	825,047	839,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,057	158,931
繰延ヘッジ損益	10,130	13,250
土地再評価差額金	23,627	23,627
為替換算調整勘定	18,437	34,519
退職給付に係る調整累計額	1,808	1,567
その他の包括利益累計額合計	172,061	231,896
非支配株主持分	38,772	42,139
純資産合計	1,035,881	1,113,793
負債純資産合計	2,609,929	2,752,133



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	862,713	1,036,690
不動産事業等売上高	61,678	44,670
売上高合計	924,391	1,081,360
売上原価		
完成工事原価	782,350	952,192
不動産事業等売上原価	41,792	33,048
売上原価合計	824,143	985,240
売上総利益		
完成工事総利益	80,362	84,498
不動産事業等総利益	19,885	11,621
売上総利益合計	100,248	96,119
販売費及び一般管理費	58,462	65,275
営業利益	41,785	30,843
営業外収益		
受取利息	362	1,520
受取配当金	3,960	4,203
為替差益	3,589	3,152
その他	570	344
営業外収益合計	8,483	9,222
営業外費用		
支払利息	1,171	1,687
その他	438	369
営業外費用合計	1,609	2,056
経常利益	48,659	38,009
特別利益		
投資有価証券売却益	6,483	5,316
その他	88	110
特別利益合計	6,571	5,427
特別損失		
投資有価証券評価損	790	1,042
固定資産除却損	91	690
その他	89	34
特別損失合計	970	1,767
税金等調整前四半期純利益	54,259	41,669
法人税、住民税及び事業税	16,887	11,209
法人税等調整額	△2,293	△655
法人税等合計	14,594	10,554
四半期純利益	39,665	31,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,494	29,741

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	39,665	31,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,973	40,845
繰延ヘッジ損益	2,951	2,838
為替換算調整勘定	16,544	18,631
退職給付に係る調整額	△352	△242
持分法適用会社に対する持分相当額	472	337
その他の包括利益合計	13,642	62,410
四半期包括利益	53,307	93,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,094	89,577
非支配株主に係る四半期包括利益	5,213	3,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,259	41,669
減価償却費	11,532	12,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,369	△7,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	392	△114
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	790	1,042
受取利息及び受取配当金	△4,322	△5,724
支払利息	1,171	1,687
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,452	△5,496
売上債権の増減額 (△は増加)	82,473	△98,322
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,504	△10,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,244	△5,357
PFI等棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,534	898
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,156	△38,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,502	34,520
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△9,909	9,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,064	△8,833
その他	△1,354	4
小計	70,868	△78,264
利息及び配当金の受取額	4,483	5,388
利息の支払額	△1,023	△1,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,596	△22,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,732	△96,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,503	△10,756
定期預金の払戻による収入	7,022	6,338
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,458	△33,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	530	1,105
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,700	△2,528
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,019	8,414
貸付けによる支出	△228	△172
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△24,797	△27,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,108	△58,230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	749	11,629
リース債務の返済による支出	△206	△244
長期借入れによる収入	47,927	20,685
長期借入金の返済による支出	△7,801	△9,176
ノンリコース借入金の借入れによる収入	6,870	1,780
ノンリコース借入金の返済による支出	△10,335	△4,549
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△106
配当金の支払額	△11,488	△15,078
非支配株主への配当金の支払額	△1,533	△588
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△267	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,913	△5,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,601	8,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,137	△151,786
現金及び現金同等物の期首残高	249,317	405,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,455	253,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	38,001	900,714	23,677	924,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,980	36	6,895	—	486	24,398	5,160	29,559
セグメント売上高	509,001	170,059	158,817	48,746	38,487	925,113	28,837	953,951
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	12,000	4,061	8,073	2,233	14,355	40,726	1,059	41,785
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	592	—	△16	—	△28	547	△50	497
セグメント利益	12,593	4,061	8,057	2,233	14,326	41,273	1,009	42,282

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	594,560	217,335	174,665	50,129	19,634	1,056,324	25,036	1,081,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,217	36	7,379	—	458	27,091	5,536	32,628
セグメント売上高	613,778	217,371	182,045	50,129	20,092	1,083,416	30,572	1,113,988
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	5,992	7,667	10,038	758	5,302	29,759	1,084	30,843
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,301	△90	△74	—	△29	1,107	△17	1,089
セグメント利益	7,293	7,577	9,963	758	5,273	30,866	1,067	31,933

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。